

# 独自製品に基づく事業の成長に向けて、知財活用を体制を構築

会社名 株式会社キャップ  
 所在地 静岡県周智郡森町中川2022-2  
 従業員 30名  
 資本金 3,000万円  
 売上高 6億円(2021年3月)  
 業種 樹脂成形金型(型締力15t~1300t)、炭素繊維強化プラスチック成形、炭素連続繊維ホットスタンピング、軽量高強度試作成形品の製造



## 支援を受けるにあたって掲げた事業上の目標

Before

- これまでは受注型ビジネスモデルを主としてきたが、独自開発したTAM成形を活用した軽量化技術をもとに新規事業を立ち上げ、第2の事業の柱へと成長させていきたいと考えていた。

## 支援を受けてできるようになったこと

After

- 経営デザインシートを活用して自社の強みを抽出し、それを生かした開発戦略・販売戦略を検討する方法を習得した。その際に、自社製品に関する知財保護の重要性への意識を高めた。また、開発の方向性を検討する中での市場調査や特許情報調査の活用の仕方も理解が進んだ。さらに、パートナーとの協業における契約のポイントについても習得した。

## 今後の事業展開の展望

Future

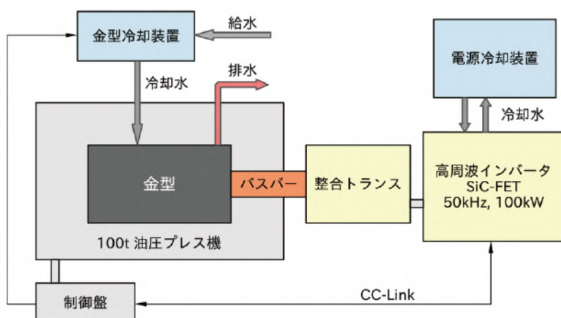
- 支援の中で習得した知的財産の権利化、特許調査の開発への活用、パートナーとの契約を実践しながら開発を進め、これらを行うための体制を強化しつつ事業化を推進していくことが期待される。

## 加速的支援を受けた事業や商材

### 軽量、かつ高強度次世代製品を創り出すCFRTP&TAM成形法

■ TAM成形機 [サーモアシストモールド]

システム構成図：プレス機を中心に、高周波インバータ、冷却装置などで構成。



#### 中間素材コスト

型温を400℃まで昇温する事で、連続繊維の賦形と含浸を一度で行う事が可能。高価な含浸済みの素材を使わなくて良い。

$\frac{1}{10}$

#### 成形設備費

少ない圧力で成形する事が出来るため小さな油圧プレス機で成形が可能。予熱設備も不要となる。

$\frac{1}{5}$



ドローンプロペラ

高強度によりドローン用部品各種成型可能

【出典】株式会社キャップホームページ

<https://www.cap-inc.co.jp/weightsaving/>



## 加速的支援を実施するにあたって整理した課題

取り組んだ課題	課題に取り組んだ背景・理由
経営戦略及び事業戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ IPランドスケープの調査分析の結果を踏まえて、大型ドローンに関する炭素繊維複合材料等の軽量化の需要に則した経営戦略、事業戦略の構築が必要である。また、ドローンの各パーツの強みと提供価値を明確にし、事業に生かすことが必要である。</li> </ul>
経営戦略及び事業戦略に基づき知財戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ IPランドスケープの調査分析の結果に基づき、他社知財のクリアランスと自社知財のポートフォリオ構築を含む知財戦略の構築が必要である。</li> </ul>
関係パートナーとの秘密保持契約を含めた契約に関する考え方やスキルの習得	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ パートナー企業との契約において、開発成果の取扱いや事業領域のすみ分け等を定め、取り決めておくことが必要である。</li> </ul>
社内体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社内の活性化のために職務発明規程によって社員のやる気を喚起し、不用意にノウハウが流出しないような考え方を理解することが重要である。</li> <li>■ また、開発体制、生産体制等についても将来を見据えた形で再構築することが必要である。</li> </ul>



## 加速的支援を通じて受けた支援と支援を通じてできるようになったこと

支援を受けた事項	支援を通じてできるようになったこと	活用専門家
経営戦略及び事業戦略の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 経営デザインシートを活用して自社の経営や事業を整理し、方針を検討する方法としてドローン用モーター事業をモデルとして習得した。</li> </ul>	中小企業診断士
経営戦略及び事業戦略に基づき知財戦略の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 支援を通じて、受注生産型からの脱却には知的財産で保護された商品開発の重要性を認識した。</li> <li>・ 自社の開発アイデアに関連する知的財産の調査方法についても習得することができ、ドローン用モーターについて出願できる発明が抽出できた。</li> </ul>	企業OB(モータの専門家) 弁理士
関係パートナーとの秘密保持契約を含めた契約に関する考え方やスキルの習得	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 依頼元の会社との関係をパートナー関係へと変化させるには、開発技術を自社権利として確保する契約が重要であることを理解し、秘密保持契約や開発委託契約で実践することができた。</li> </ul>	中小企業診断士
社内体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ノウハウを不用意に流出させない体制が重要であることを理解することができ、これまで経営者が行っていた主として特許調査する担当が決められ、契約担当も決められた。</li> </ul>	知財EX 中小企業診断士

## 支援チーム紹介

主担当専門家: 中小企業診断士 中澤 俊彦

活用専門家: 中小企業診断士、企業OB(モータの専門家)、弁理士、知財EX

知財総合支援窓口担当者: 静岡県知財総合支援窓口 近藤 達憲

PO(プログラムオフィサー): 石黒 一夫